

# 介護保険施設における施設ソーシャルワークの構造と規定要因

—介護老人福祉施設と介護老人保健施設の相談員業務の比較分析を通して—

フ ケ ジョンコ  
和気 純子\*

**目的** 介護老人福祉施設と介護老人保健施設における相談員業務の比較分析を通して、介護保険施設における施設ソーシャルワークのあり方を検討するための基礎データを作成することを目的とする。

**方法** 無作為抽出(系統抽出法)した介護老人福祉施設500カ所および介護老人保健施設500カ所の生活相談員・支援相談員のうち、当該施設で最も経験年数の長い相談員を対象に郵送調査を実施した。調査時期は、2004年11～12月、回収率は48.4%である。30項目の業務内容の頻度を5段階で尋ね、一元配置分散分析によって各業務頻度の比較を行った後、探索的因子分析によって因子構造を把握した。その上で、各因子得点を従属変数とし、施設特性および相談員特性を独立変数とする重回帰分析を行い、相談員業務を規定する要因の異同について考察した。

**結果** 介護老人保健施設の相談員は、入退所をめぐる相談・調整業務に多くの時間を費やしているのに対し、介護老人福祉施設の相談員は利用者の日常生活支援や地域社会と関わる幅広い業務により頻繁に従事している。業務の因子構造では類似点もみられるが、抽出された因子数や因子寄与率に差異が認められた。各業務因子に影響を与える要因では、介護老人福祉施設の場合は施設特性の影響力が強く、介護老人保健施設では相談員特性のみが規定要因となっていることが判明した。

**結論** 施設としての役割や機能を異にする介護老人福祉施設と介護老人保健施設であるが、入所者の権利を擁護し、その生活の質を高めるために、いずれの施設にあっても施設ソーシャルワークを担う相談員が果たす役割はますます重要になっていくものと考えられる。介護保険施設として、利用者のニーズに最も的確に応える相談員業務の設定と必要な専門性の確保が求められる。

**キーワード** 介護保険施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、ソーシャルワーク、相談員

## はじめに

### (1) 目的

介護保険制度の下で施設ケアサービスを提供する介護保険施設では、平成16年度から計画担当介護支援専門員による利用者の施設サービス計画の作成が義務づけられたほか<sup>注1)</sup>、個室・ユニットケアの拡充、身体拘束ゼロ運動の展開、リスク・マネジメントの導入、苦情処理システ

ムの開発など利用者の生活とケアの質を高める様々な取り組みが進められている。利用者の権利を保障し、その生活の質を高めるためには、直接的なケアを提供するスタッフに加えて、相談員が果たす役割や機能が重要になる。相談員は利用者やその家族に対する相談業務をはじめ、施設内外の関係者間の調整や必要な社会資源の開発を含む施設ソーシャルワークを実践する専門職であるが、明確な業務規程が定められていないことから業務が分散しやすく、「何でも屋」とやゆされることも少なくない。さらに近

\* 首都大学東京大学院人文科学研究科助教授

年は、上述した多様な取り組みのなかでその職務はより一層、多様化・複雑化しているものと考えられる。

本研究は、このような状況を踏まえ、介護保険施設の主要な施設である介護老人福祉施設と介護老人保健施設の生活相談員・支援相談員への全国調査を通して、両施設の相談員が行う業務内容の構造とその規定要因に関する比較分析を行い、介護保険施設における施設ソーシャルワークのあり方を検討するための基礎データを作成することを目的とする。なお、介護保険施設のもう1つの施設種別である介護療養型医療施設は、医療施設の一部の病棟や病床によって構成されている場合もあり、相談員の業務が他の2施設と大きく異なることが予想されることから、本研究の研究対象には含めないこととする。

## (2) 高齢者の入所施設における施設ソーシャルワーク

高齢者の入所施設における施設ソーシャルワークは、日常的ケアの中にありつつも同時に「高次元」のサービスとして存在する<sup>1)</sup>、あるいは「専門的援助の総体」であると捉える見解<sup>2)</sup>がある一方で、施設ソーシャルワークとケアワークをめぐる位置関係についていまだに定説が成立していないとする論考もあり<sup>3)</sup>、その位置づけをめぐるは依然として曖昧な部分が残されている。小笠原は、老人ホームにおける職種や職域は、老人ホームの歴史的展開に即して当該業務の量や頻度に対応するかたちで形成され、少量かつ断片的な業務は、差し迫った直接援助業務から距離を置き、全体状況の把握が可能な生活指導員（今日の生活相談員）が担う結果になったとし<sup>4)</sup>、相談員業務の点在化をもたらした必然性を指摘している。介護保険法施行前の1997年に実施された調査では<sup>5)</sup>、特別養護老人ホームの生活指導員の業務は、利用者の施設生活が組織的に行われるための職種間の連携調整や諸会議への出席といった間接支援的業務が中心となっているものの、「食事、入浴、洗濯などの日常生活の世話」に6割弱の指導員

が従事していることが判明している。こうした実態をふまえ、生活指導員については「1人職場」が多い状況のなかで1つの業務にかかる比重が分散し、専門職としてのアイデンティティが持ちにくくストレスを感じやすくなっているとし、地域との連携や介護計画作成を推進できる技術の確立を図るとともに、中心的業務を整理しその意義や方法を明らかにすることがその専門性の確立に不可欠であると課題提起されている。

一方、介護老人保健施設の支援相談員に関する体系的な調査研究は見当たらない。支援相談員は、入所者が安心して療養生活をおくれるよう支援するとともに、在宅生活へのスムーズな移行を実現するための相談や調整業務にあたるのが求められるが、実際には経営の効率化を図るベッドコントロール役として位置づけられているとの指摘もある<sup>6)</sup>。いずれにしても、介護保険法施行後は両施設の相談員に関する体系的な調査研究は行われていないことから、まずはその業務の実態を把握することが求められる。

## (3) 介護老人福祉施設と介護老人保健施設

介護老人福祉施設と介護老人保健施設は、施設が本来果たすべき役割や機能を異にしている。前者は、1963年に制定された老人福祉法に定められる特別養護老人ホームであり、介護が必要な高齢者の生活の場を提供してきた。後者は、病院と在宅をつなぐ中間施設として1986年の老人保健法の改正によって制定された老人保健施設である。ただし、中間施設とはいえ在宅復帰が困難で特別養護老人ホームへの入所を待機している入所者が数多く存在することから、「第2の特養」と呼ばれるなど両施設の役割や機能には重なり合う部分があることも指摘されている。

平成15年介護サービス施設・事業所調査結果の概要によると<sup>7)</sup>、施設定員は、介護老人福祉施設で50～59人(48%)が最も多いのに対し、介護老人保健施設では100～109人(39%)が最も多くなっている。利用者の性別や年齢などの基本属性について両施設間で大きな差異はみられな

いが、要介護度の構成が異なり、介護老人福祉施設の利用者に重度者が多い。さらに、両施設の最も顕著な差異は利用者の入退所の経路および在所期間である。介護老人福祉施設は、介護保険法では「可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭におく」ことが明記されたものの、現実には入所者の「終の棲家」となっている。上記調査によれば、退所者の7割が死亡し、2割強は医療機関へ転院し、家庭に戻ったものはごくわずかに過ぎない。他方、介護老人保健施設では退所者の4割が家庭へ戻っているが、4割弱が医療機関へ転院し、2割程度が介護老人福祉施設や他の介護老人保健施設などへ移って

いる。平均在所日数は、介護老人福祉施設が1,429日、介護老人保健施設は230日である。

## 方 法

### (1) 調査の対象と方法

社会福祉施設等名簿<sup>8)</sup>および(社)全国老人保健施設協会の正会員施設名簿<sup>9)</sup>から無作為抽出(系統抽出法)した介護老人福祉施設500カ所および介護老人保健施設500カ所の生活相談員・支援相談員のうち、当該施設で最も経験年数の長い相談員を対象に郵送調査を実施した。調査時期は、2004年11～12月であり、介護老人

福祉施設230カ所、介護老人保健施設254カ所、計484カ所の相談員から回答を得た(回収率48.4%)。

### (2) 分析枠組み

調査の内容は、施設・回答者の基本属性、相談員業務の内容(30項目)、施設サービス計画作成における役割分担、達成状況(21項目)、業務の阻害要因(16項目)、バーンアウト(6項目)、悩み(自由記述)である。このうち、相談員業務の内容を本稿で主たる分析の対象とした。相談員業務は、図1に示したとおり、既述した1997年の先行研究を参考に、筆者が行った相談員への事前ヒアリングの結果を加味して選定した30項目の業務について、「全く行っていない」から「毎日行っている」の5段階で把握した。

分析方法は、はじめに30項目で把握された相談員業務について、その頻度およびそれらの介護老人福祉施設と介護老人保健施設における差異を一元配置分散分析によって検討した。さらに、業務の構造を把握するために施設種別ごとに探索的因子分析を行った。その上で、算出された各因子得点を従属変数とし、施設特性(開設年次、人口規模、入所定員、相談員数、介護支援専門員数)および相談員特性(性別、年齢、勤務年数、介護支

表1 施設・回答者の基本属性(1)

(単位 人、( )内%)

|             | 総数        | 介護老人福祉施設  | 介護老人保健施設  | $\chi^2$ 検定    |
|-------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| 開設年次        |           |           |           | ( $p < 0.01$ ) |
| 昭和40年以前     | 1(0.2)    | 1(0.4)    | -( -)     |                |
| 昭和40年代      | 18(3.8)   | 18(7.9)   | -( -)     |                |
| 昭和50年代      | 51(10.6)  | 51(22.4)  | -( -)     |                |
| 昭和60年代      | 27(5.6)   | 20(8.8)   | 7(2.8)    |                |
| 平成元～5年      | 107(22.3) | 41(18.0)  | 66(26.2)  |                |
| 平成6～10年     | 159(33.1) | 52(22.8)  | 107(42.5) |                |
| 平成11年以降     | 117(24.4) | 45(19.7)  | 72(28.6)  |                |
| 人口規模        |           |           |           | $p < 0.01$     |
| 1万人以下       | 58(13.5)  | 43(20.6)  | 15(6.8)   |                |
| 1万～5万人未満    | 131(30.4) | 63(30.1)  | 68(30.6)  |                |
| 5万～10万人     | 56(13.0)  | 21(10.0)  | 35(15.8)  |                |
| 10万～30万人    | 69(16.0)  | 33(15.8)  | 36(16.2)  |                |
| 30万～50万人    | 45(11.4)  | 20(9.6)   | 25(11.3)  |                |
| 50万人以上      | 72(16.7)  | 29(13.9)  | 43(19.3)  |                |
| 法人種別        |           |           |           | ( $p < 0.01$ ) |
| 自治体・広域連合    | 26(5.4)   | 15(6.5)   | 11(4.3)   |                |
| 社会福祉法人      | 255(52.8) | 214(93.0) | 41(16.2)  |                |
| 医療法人        | 184(38.1) | -( -)     | 184(72.7) |                |
| その他         | 18(3.7)   | 1(0.4)    | 17(6.7)   |                |
| 性別          |           |           |           | $p < 0.01$     |
| 男           | 252(52.1) | 142(61.7) | 110(43.3) |                |
| 女           | 232(47.9) | 88(38.3)  | 144(56.7) |                |
| 年齢          |           |           |           | $p < 0.01$     |
| 20歳代        | 149(30.8) | 52(22.6)  | 97(38.3)  |                |
| 30歳代        | 164(34.0) | 78(33.9)  | 86(34.0)  |                |
| 40歳代        | 108(22.4) | 56(24.3)  | 52(20.6)  |                |
| 50歳代        | 54(11.2)  | 40(17.4)  | 14(5.5)   |                |
| 60歳代以上      | 8(1.7)    | 4(1.7)    | 4(1.6)    |                |
| 学歴          |           |           |           | $p < 0.01$     |
| 専門学校・短大卒    | 130(27.3) | 67(29.4)  | 63(25.3)  |                |
| 大学卒(福祉系)    | 186(39.0) | 67(29.4)  | 119(47.8) |                |
| 大学卒(非福祉系)   | 101(21.2) | 51(22.4)  | 50(20.1)  |                |
| その他         | 60(12.6)  | 43(18.9)  | 17(6.8)   |                |
| 資格あり        |           |           |           | $p < 0.01$     |
| 介護支援専門員     | 249(51.4) | 136(59.1) | 113(44.5) | $p < 0.01$     |
| 社会福祉士       | 154(31.8) | 52(22.6)  | 102(40.2) | $p < 0.01$     |
| 精神保健福祉士     | 9(1.9)    | 1(0.4)    | 8(3.1)    | $p < 0.05$     |
| 介護福祉士       | 172(35.5) | 119(51.7) | 53(20.9)  | $p < 0.01$     |
| 看護師         | 10(2.1)   | -( -)     | 10(3.9)   | -              |
| ヘルパー2級      | 55(11.4)  | 19(8.3)   | 36(14.2)  | $p < 0.05$     |
| 計画担当CMと業務あり | 66(13.6)  | 48(20.9)  | 18(7.1)   | $p < 0.01$     |

注  $\chi^2$  検定では、度数がゼロの場合はカテゴリーの統合を行って検定している。その場合には、結果は( )で示している。

援専門員資格，社会福祉士資格，介護福祉士資格，計画担当介護支援専門員との兼務）を独立変数として一括投入する重回帰分析を実施し，両施設の施設ソーシャルワークを規定する要因を析出し，それらの異同について考察する。

## 結 果

### (1) 基本属性 (表1, 表2)

施設の開設年次をみると，介護老人福祉施設で古い施設が多く，介護老人保健施設は平成6～10年に開設された施設が4割を超えて最も

表2 施設・回答者の基本属性 (2)

|              | 平均   | 標準偏差 | 分散分析       |
|--------------|------|------|------------|
| 入所定員 (人)     |      |      |            |
| 総数           | 85.7 | 25.6 |            |
| 介護老人福祉施設     | 79.1 | 25.3 | $p < 0.01$ |
| 介護老人保健施設     | 91.7 | 24.4 |            |
| 相談員数 (人)     |      |      |            |
| 総数           | 1.7  | 0.8  |            |
| 介護老人福祉施設     | 1.6  | 0.9  | $p < 0.01$ |
| 介護老人保健施設     | 1.8  | 0.7  |            |
| 介護支援専門員数 (人) |      |      |            |
| 総数           | 2.4  | 2.1  |            |
| 介護老人福祉施設     | 2.5  | 2.2  | N. S.      |
| 介護老人保健施設     | 2.4  | 2.1  |            |
| 総経験年数 (年)    |      |      |            |
| 総数           | 10.6 | 7.3  |            |
| 介護老人福祉施設     | 12.3 | 7.5  | $p < 0.01$ |
| 介護老人保健施設     | 9.1  | 6.8  |            |
| 勤務年数 (年)     |      |      |            |
| 総数           | 5.0  | 4.3  |            |
| 介護老人福祉施設     | 5.7  | 5.1  | $p < 0.01$ |
| 介護老人保健施設     | 4.4  | 3.3  |            |

注 N. S. : 有意差なし

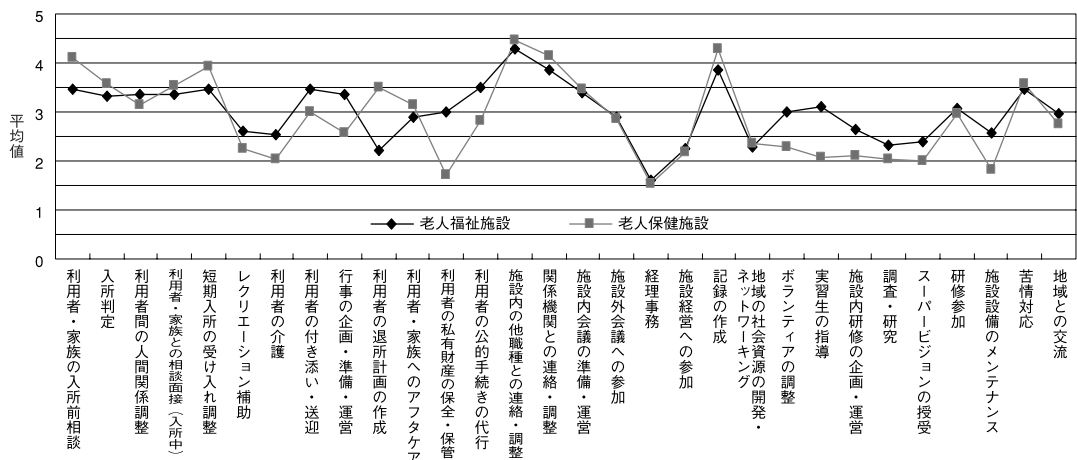
多い。所在地では介護老人保健施設の方が大都市部に比較的多く，入所定員も多い。法人種別は，介護老人福祉施設は9割以上が社会福祉法人であるのに対し，介護老人保健施設では7割以上が医療法人であった。

相談員の人数は介護老人福祉施設の方が少なく，介護支援専門員数に有意差はみられなかった。相談員の総経験年数，勤務年数，年齢は，介護老人福祉施設の方が長く(高く)，学歴は，介護老人保健施設で福祉系の大学卒が多い。また性別では，介護老人福祉施設では男性，介護老人保健施設では女性が多い。介護老人福祉施設では半数以上が介護支援専門員，介護福祉士の資格をもっているのに対し，介護老人保健施設では，介護支援専門員，社会福祉士の資格保持者が4割で，精神保健福祉士，看護師，ヘルパー2級などの「その他」の資格保持者がやや多い。なお，介護老人福祉施設で21%，介護老人保健施設で7%の者が計画担当介護支援専門員を兼務している。

### (2) 相談員業務の内容

30項目で把握された業務頻度の平均値を施設種別ごとに図1に示した。両施設を通じて頻繁に行われている業務は，「施設内の他職種との連絡・調整」であり，最も頻度の少ないのは「経理事務」である。両施設の業

図1 相談員の業務頻度



注 平均値：1 = 全く行っていない～5 = 毎日行っている

務頻度の平均値の差異の有無を一元配置分散分析によって検討すると、頻度に差異のみられない業務は、「施設内会議の準備・運営」「施設外会議への参加」「経理事務」「施設経営への参加」「地域の社会資源の開発・ネットワーキング」「研修参加」「苦情対応」である。一方、介護老人保健施設の相談員がより頻繁に行っている業務は、「利用者・家族の入所前相談」「入所判定」「利用者・家族との相談面接」「短期入所の受け入れ調整」「退所計画の作成」「利用者・家族へのアフタケア」「施設内の他職種との連絡・調整」「関係機関との連絡・調整」「記録の作成」など、利用者の入退所をめぐる相談・調整業務である（ $P < 0.05$ ）。それ以外の13の業務は、介護を含む利用者の日常生活支援や施設全体の運営・管理、地域社会と関わる業務など

であり、介護老人福祉施設の相談員の方がより頻繁に業務を行っている（ $P < 0.05$ ）。

### （3） 相談員業務の因子構造

30項目で把握された相談員業務の構造を把握するため、施設種別ごとに探索的因子分析（主成分分析、バリマックス回転）を実施した。介護老人福祉施設については9因子（累積因子寄与率62.07%）、介護老人保健施設については8因子が抽出された（累積因子寄与率59.04%）。

介護老人福祉施設の第1因子は、地域との交流やボランティアの調整など地域社会資源の調整に関わる項目で構成されていることから「地域調整」業務とする。第2因子は、施設経営や施設内の研修、会議の企画・運営に関わる項目で構成される施設の「運営管理」業務とする。

表3-1 介護老人福祉施設の相談員業務の主成分分析結果

| 因子名   | 業務内容           |               |              |              |              |              |              |              |              |              | 共通性            |
|-------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 地域調整  | 地域との交流         | 0.74          | 0.18         | 0.10         | 0.06         | 0.17         | 0.10         | 0.09         | 0.16         | -0.02        | 0.67           |
|       | ボランティアの調整      | 0.73          | 0.02         | -0.12        | 0.21         | 0.16         | 0.16         | 0.01         | -0.05        | 0.21         | 0.69           |
|       | 実習生の指導         | 0.64          | -0.01        | 0.16         | 0.22         | 0.03         | -0.08        | -0.19        | -0.11        | 0.09         | 0.55           |
|       | 地域の社会資源の開発・連携  | 0.53          | 0.42         | 0.17         | 0.11         | 0.14         | 0.10         | 0.01         | -0.16        | 0.15         | 0.57           |
|       | 行事の企画・準備・運営    | 0.40          | 0.09         | 0.16         | 0.38         | 0.09         | 0.01         | 0.36         | 0.13         | -0.10        | 0.50           |
| 運営管理  | 施設経営への参加       | 0.00          | 0.72         | 0.02         | -0.03        | 0.15         | 0.09         | 0.03         | 0.01         | 0.05         | 0.56           |
|       | 調査・研究          | 0.23          | 0.68         | 0.19         | 0.03         | 0.04         | -0.01        | 0.00         | -0.14        | 0.06         | 0.57           |
|       | 経理事務           | -0.22         | 0.59         | -0.07        | -0.12        | 0.17         | 0.11         | 0.09         | 0.09         | -0.10        | 0.48           |
|       | 施設内研修の企画・運営    | 0.39          | 0.57         | 0.16         | 0.13         | 0.13         | -0.08        | -0.08        | 0.10         | 0.12         | 0.58           |
|       | スーパービジョンの授受    | 0.23          | 0.57         | 0.30         | -0.01        | 0.02         | 0.06         | -0.02        | -0.30        | 0.01         | 0.56           |
|       | 施設内会議の準備・運営    | 0.40          | 0.46         | 0.14         | 0.01         | 0.08         | 0.11         | 0.27         | -0.13        | 0.09         | 0.50           |
| 相談    | 利用者・家族との相談面接   | -0.08         | 0.12         | 0.70         | 0.20         | 0.11         | 0.16         | 0.13         | -0.13        | 0.19         | 0.66           |
|       | 利用者間の人間関係調整    | 0.12          | 0.24         | 0.69         | 0.27         | 0.00         | 0.02         | -0.03        | -0.03        | 0.13         | 0.64           |
|       | 苦情対応           | 0.24          | 0.07         | 0.57         | -0.06        | 0.26         | 0.12         | 0.05         | 0.13         | 0.14         | 0.51           |
|       | 研修参加           | 0.33          | 0.18         | 0.41         | -0.28        | 0.39         | -0.08        | -0.01        | 0.14         | -0.35        | 0.68           |
|       | 記録の作成          | 0.37          | 0.05         | 0.37         | -0.11        | -0.28        | 0.35         | 0.27         | 0.16         | 0.06         | 0.59           |
| 介護関連  | レクリエーション補助     | 0.23          | 0.06         | 0.02         | 0.76         | 0.14         | 0.10         | 0.06         | -0.05        | -0.01        | 0.67           |
|       | 利用者の介護         | 0.12          | 0.05         | 0.23         | 0.72         | 0.00         | -0.10        | -0.09        | 0.21         | -0.12        | 0.66           |
|       | 施設設備のメンテナンス    | 0.36          | 0.34         | 0.03         | 0.39         | -0.28        | -0.23        | 0.21         | 0.32         | 0.09         | 0.68           |
| 退所関連  | 退所計画の作成        | 0.08          | 0.21         | -0.01        | 0.19         | 0.67         | 0.01         | 0.08         | -0.17        | 0.21         | 0.61           |
|       | 施設外会議への参加      | 0.25          | 0.18         | 0.12         | -0.15        | 0.66         | 0.07         | 0.09         | 0.08         | 0.12         | 0.61           |
|       | 利用者・家族へのアフタケア  | 0.11          | 0.16         | 0.28         | 0.31         | 0.52         | 0.02         | 0.00         | 0.00         | -0.03        | 0.48           |
| 連絡・調整 | 施設内の他職種との連絡・調整 | 0.05          | 0.04         | 0.24         | 0.02         | 0.01         | 0.80         | 0.16         | 0.06         | -0.09        | 0.74           |
|       | 関係機関との連絡・調整    | 0.12          | 0.16         | -0.02        | 0.00         | 0.08         | 0.79         | 0.12         | 0.15         | 0.23         | 0.75           |
| 代行    | 公的手続きの代行       | -0.02         | 0.08         | -0.15        | -0.02        | -0.02        | 0.23         | 0.81         | -0.04        | 0.10         | 0.74           |
|       | 私有財産の保全・保管     | -0.02         | -0.01        | 0.22         | 0.03         | 0.13         | 0.05         | 0.80         | -0.02        | 0.04         | 0.71           |
| 個別対応  | 短期入所の受け入れ調整    | -0.07         | 0.01         | -0.04        | -0.07        | 0.01         | 0.18         | -0.08        | 0.75         | 0.13         | 0.63           |
|       | 利用者の付き添い・送迎    | 0.06          | -0.21        | 0.05         | 0.27         | -0.06        | 0.03         | 0.05         | 0.72         | -0.04        | 0.65           |
| 入所関連  | 入所判定           | 0.19          | 0.12         | 0.23         | -0.16        | 0.06         | -0.12        | 0.13         | 0.09         | 0.73         | 0.70           |
|       | 利用者・家族の入所前相談   | 0.14          | 0.03         | 0.18         | -0.01        | -0.21        | 0.28         | 0.02         | 0.05         | 0.72         | 0.69           |
|       | 因子寄与率 (%)      | 3.08<br>10.28 | 2.81<br>9.37 | 2.24<br>7.45 | 2.00<br>6.66 | 1.79<br>5.96 | 1.78<br>5.93 | 1.78<br>5.92 | 1.61<br>5.36 | 1.55<br>5.16 | 18.64<br>62.07 |

第3因子は、利用者・家族との相談面接や人間関係調整業務などが含まれていることから「相談」業務とする。第4因子は、介護、レクリエーション補助など施設内において展開される「介護関連」業務である。第5因子は、退所計画の作成や利用者・家族へのアフタケアなどを含む「退所関連」業務である。第6因子は、施設内および関係機関との「連絡・調整」業務である。第7因子は、公的手続きの代行や利用者の私有財産の保全・保管を行う「代行」業務である。第8因子は、短期入所の受け入れ調整および利用者の付き添い・送迎で構成されることから、利用者への「個別対応」業務とする。第9因子は、入所判定と入所相談で構成されることから「入所関連」業務とする（表3-1）。

一方、介護老人保健施設については、抽出さ

れた各因子は介護老人福祉施設のそれらと類似はしているものの、因子寄与率とともに、各因子を構成する業務項目が異なるものも少なくない。第1因子は、会議や研修の企画・運営に関わる項目で構成されるため「運営管理」業務とするが、介護老人福祉施設の第2因子とは異なり施設経営や経理事務は含まれていない。第2因子は地域との交流やボランティアの調整などの「地域調整」業務である。第3因子は、入所関連業務に加えて、介護老人福祉施設では別の因子に所属していた退所業務や短期入所の調整業務を含むため「入退所関連」業務とする。第4因子は、施設内および関係機関との「連絡・調整」業務である。第5因子は、利用者・家族との相談面接や人間関係調整業務などが含まれていることから「相談」業務とする。第6因子

表3-2 介護老人保健施設の相談員業務の主成分分析結果

| 因子名       | 業務内容           |       |       |       |       |       |       |       |       | 共通性   |
|-----------|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 運営管理      | 施設内研修の企画・運営    | 0.69  | 0.29  | -0.17 | -0.01 | 0.17  | 0.03  | 0.16  | -0.10 | 0.66  |
|           | 研修参加           | 0.69  | 0.01  | 0.25  | 0.11  | -0.16 | 0.05  | -0.02 | 0.09  | 0.59  |
|           | 施設外会議への参加      | 0.64  | 0.11  | 0.20  | 0.16  | -0.05 | -0.09 | 0.09  | 0.17  | 0.54  |
|           | スーパービジョンの授受    | 0.62  | 0.11  | -0.03 | 0.05  | 0.24  | -0.05 | 0.02  | 0.17  | 0.49  |
|           | 調査・研究          | 0.60  | 0.21  | 0.08  | -0.01 | 0.33  | 0.02  | 0.01  | 0.08  | 0.52  |
|           | 実習生の指導         | 0.50  | 0.46  | -0.05 | -0.10 | -0.06 | -0.09 | 0.14  | -0.06 | 0.51  |
|           | 施設内会議の準備・運営    | 0.46  | -0.04 | 0.10  | 0.41  | 0.06  | 0.31  | 0.08  | -0.20 | 0.54  |
|           | 地域の社会資源の開発・連携  | 0.38  | 0.30  | 0.32  | 0.08  | 0.33  | 0.01  | 0.02  | 0.12  | 0.46  |
| 地域調整      | 行事の企画・準備・運営    | 0.11  | 0.77  | -0.04 | 0.03  | 0.12  | 0.24  | 0.02  | 0.03  | 0.69  |
|           | ボランティアの調整      | 0.15  | 0.75  | 0.07  | 0.06  | -0.12 | 0.09  | 0.23  | 0.09  | 0.67  |
|           | 地域との交流         | 0.25  | 0.73  | 0.11  | 0.02  | 0.19  | -0.12 | 0.06  | 0.04  | 0.67  |
|           | レクリエーション補助     | 0.13  | 0.60  | 0.08  | -0.06 | 0.28  | 0.47  | -0.11 | 0.10  | 0.70  |
| 入退所<br>関連 | 利用者・家族の入所前相談   | 0.07  | -0.02 | 0.08  | 0.01  | 0.14  | -0.07 | -0.61 | -0.06 | 0.60  |
|           | 入所判定           | 0.12  | -0.01 | 0.69  | -0.03 | 0.20  | 0.11  | -0.04 | 0.04  | 0.55  |
|           | 退所計画の作成        | 0.15  | 0.03  | 0.54  | 0.24  | 0.37  | -0.35 | 0.02  | 0.10  | 0.65  |
|           | 短期入所の受け入れ調整    | -0.03 | 0.18  | 0.54  | 0.31  | 0.02  | 0.11  | -0.09 | 0.05  | 0.44  |
| 連絡・<br>調整 | 施設内の他職種との連絡・調整 | -0.01 | 0.05  | 0.02  | 0.85  | 0.07  | -0.01 | 0.05  | 0.08  | 0.75  |
|           | 記録の作成          | 0.09  | -0.05 | 0.05  | 0.71  | 0.19  | -0.07 | -0.12 | 0.02  | 0.57  |
|           | 関係機関との連絡・調整    | 0.24  | 0.02  | 0.42  | 0.65  | -0.10 | -0.03 | 0.15  | 0.04  | 0.69  |
| 相談        | 利用者間の人間関係調整    | 0.14  | 0.11  | 0.20  | -0.02 | 0.70  | 0.16  | 0.07  | -0.10 | 0.60  |
|           | 利用者・家族へのアフタケア  | 0.06  | 0.08  | 0.19  | 0.20  | 0.69  | -0.21 | -0.01 | 0.27  | 0.68  |
|           | 利用者・家族との相談面接   | 0.08  | 0.05  | 0.45  | 0.25  | 0.53  | -0.08 | 0.14  | -0.02 | 0.59  |
| 個別対応      | 利用者の介護         | 0.02  | 0.20  | 0.02  | 0.00  | 0.14  | 0.71  | 0.07  | -0.03 | 0.57  |
|           | 利用者の付き添い・送迎    | -0.09 | 0.10  | 0.04  | 0.01  | -0.18 | 0.58  | 0.24  | 0.13  | 0.46  |
|           | 苦情対応           | -0.02 | 0.16  | 0.27  | 0.11  | 0.29  | -0.46 | 0.30  | -0.13 | 0.51  |
| 経営関連      | 施設経営への参加       | -0.21 | 0.06  | 0.05  | 0.09  | 0.17  | 0.05  | 0.74  | -0.09 | 0.65  |
|           | 経理事務           | -0.02 | 0.10  | -0.05 | -0.02 | -0.07 | 0.06  | 0.67  | 0.29  | 0.55  |
|           | 施設設備のメンテナンス    | 0.11  | 0.28  | -0.30 | -0.17 | 0.03  | 0.24  | 0.46  | 0.21  | 0.52  |
| 代行        | 公的手続きの代行       | 0.08  | 0.08  | 0.08  | 0.15  | -0.02 | 0.03  | 0.02  | 0.81  | 0.70  |
|           | 私有財産の保全・保管     | 0.26  | -0.04 | 0.02  | -0.08 | 0.18  | 0.11  | 0.30  | 0.67  | 0.65  |
|           | 因子寄与率 (%)      | 3.09  | 2.74  | 2.55  | 2.22  | 2.19  | 1.77  | 1.65  | 1.52  | 17.73 |
|           |                | 10.24 | 9.13  | 8.49  | 7.40  | 7.29  | 5.89  | 5.48  | 5.06  | 59.04 |

は、利用者の介護や付き添い・送迎に加えて苦情対応業務が含まれていることから、介護老人福祉施設の因子にある「介護関連」業務とせずに「個別対応」業務とする。第7因子は、施設経営や経営事務などの業務を含むことから「経営関連」業務である。第8因子は、公的手続きの代行や利用者の私有財産の保全・保管を行う「代行」業務とする（表3-2）。

#### （4）相談員業務の規定要因

両施設の相談員業務の規定要因を析出するために、各因子得点を従属変数とし、施設特性および相談員特性を独立変数として一括投入する重回帰分析を行った。

介護老人福祉施設では、相談員業務に影響を及ぼす要因の多くは施設特性であり、「開設年次」が4つの業務因子の規定要因となっている。開設年次の古い施設において「地域調整」「介

護関連」「代行」の各業務がより頻繁に行われており、「退所関連」業務は少なく、この他、「入所定員」「相談員数」も影響を与えている。入所定員が多い施設では「相談」「入所関連」業務が多いが、「運営管理」業務は少なく、相談員数が多いことは「運営管理」業務頻度を高くしている。一方、相談員特性では、介護福祉士および社会福祉士の資格の有無と性別のみである。介護福祉士の資格の有無は2つの業務因子の規定要因となっており、資格を保持していることが付添・送迎を含む「個別対応」業務頻度を高め、「連絡・調整」業務の頻度を低くしている。また、社会福祉士の資格を保持し、男性であることも「個別対応」業務頻度を高める要因となっている（表4-1）。

これに対し、介護老人保健施設では、相談員特性のみが業務因子に対する有意な規定要因となっており、施設特性の影響は認められない。

表4-1 業務因子を従属変数とする重回帰分析（介護老人福祉施設）

|                | 地域調整   | 運営管理   | 相談     | 介護関連    | 退所関連  | 連絡・調整  | 代行     | 個別対応    | 入所関連   |
|----------------|--------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|---------|--------|
| 開設年次           | -0.16* | 0.04   | 0.02   | -0.23** | 0.17* | -0.06  | -0.20* | 0.11    | 0.03   |
| 人口規模           | -0.12  | -0.03  | 0.12   | -0.02   | 0.02  | 0.04   | -0.02  | -0.04   | 0.03   |
| 入所定員           | -0.11  | -0.17* | 0.23** | -0.12   | 0.10  | -0.08  | -0.06  | -0.13   | 0.30** |
| 相談員数           | 0.12   | 0.19*  | 0.05   | 0.14    | 0.03  | -0.05  | -0.03  | 0.10    | -0.13  |
| 介護支援専門員数       | 0.01   | -0.02  | -0.10  | -0.05   | -0.03 | 0.02   | 0.08   | 0.17    | 0.06   |
| 性別             | -0.06  | -0.12  | 0.02   | -0.11   | 0.04  | 0.14   | -0.04  | -0.19** | -0.08  |
| 年齢             | 0.06   | 0.03   | -0.09  | -0.07   | 0.15  | -0.15  | -0.07  | -0.01   | 0.01   |
| 勤務年数           | -0.06  | 0.10   | 0.11   | 0.05    | 0.01  | 0.01   | -0.03  | 0.12    | 0.03   |
| 介護支援専門員資格      | -0.10  | 0.08   | 0.02   | -0.11   | -0.10 | 0.05   | -0.04  | -0.10   | 0.02   |
| 社会福祉士資格        | 0.03   | -0.09  | -0.13  | -0.05   | 0.07  | 0.12   | 0.03   | 0.18*   | -0.11  |
| 介護福祉士資格        | -0.09  | -0.10  | 0.14   | 0.12    | 0.04  | -0.17* | -0.13  | 0.21**  | -0.08  |
| 計画担当業務         | 0.12   | 0.03   | 0.07   | -0.10   | 0.10  | 0.12   | -0.01  | -0.06   | -0.09  |
| R <sup>2</sup> | 0.08   | 0.12*  | 0.14** | 0.12*   | 0.06  | 0.10   | 0.07   | 0.13**  | 0.12*  |

注 数字は標準化係数βを表す \* p < 0.05 \*\* p < 0.01

表4-2 業務因子を従属変数とする重回帰分析（介護老人保健施設）

|                | 運営管理    | 地域調整    | 入退所関連  | 連絡・調整   | 相談    | 個別対応   | 経営関連    | 代行      |
|----------------|---------|---------|--------|---------|-------|--------|---------|---------|
| 開設年次           | 0.10    | -0.03   | 0.14   | 0.12    | -0.05 | 0.04   | 0.11    | -0.09   |
| 人口規模           | -0.01   | -0.03   | 0.13   | 0.03    | 0.10  | 0.00   | -0.04   | 0.06    |
| 入所定員           | 0.03    | -0.15   | 0.07   | -0.06   | 0.07  | -0.12  | -0.13   | -0.01   |
| 相談員数           | 0.13    | 0.07    | -0.08  | 0.11    | 0.07  | 0.00   | 0.10    | 0.08    |
| 介護支援専門員数       | 0.12    | 0.13    | 0.00   | -0.02   | -0.08 | -0.09  | 0.17    | -0.05   |
| 性別             | -0.18** | -0.01   | 0.23** | 0.13    | 0.02  | -0.16* | -0.19** | -0.12   |
| 年齢             | 0.08    | 0.22**  | -0.01  | -0.27** | 0.15  | -0.15  | -0.01   | -0.24** |
| 勤務年数           | -0.08   | 0.17    | 0.03   | 0.11    | -0.01 | 0.08   | 0.12    | 0.14    |
| 介護支援専門員資格      | 0.21**  | -0.27** | 0.10   | 0.08    | 0.09  | 0.03   | -0.10   | 0.00    |
| 社会福祉士資格        | 0.05    | 0.05    | 0.07   | 0.08    | -0.10 | -0.06  | 0.18*   | 0.10    |
| 介護福祉士資格        | -0.06   | 0.09    | -0.10  | -0.06   | 0.00  | 0.11   | 0.21**  | -0.03   |
| 計画担当業務         | 0.09    | -0.04   | -0.07  | 0.02    | -0.05 | -0.03  | -0.06   | -0.10   |
| R <sup>2</sup> | 0.13**  | 0.13**  | 0.13** | 0.12*   | 0.08  | 0.08   | 0.13**  | 0.13**  |

注 数字は標準化係数βを表す \* p < 0.05 \*\* p < 0.01

最も多くの業務因子に規定力を有するのは性別であり、男性であることが「運営管理」「経営関連」「個別対応」業務頻度を高め、「入退所関連」業務の頻度を低くしている。この他、年齢、介護支援専門員資格の影響も認められる。年齢の高い相談員は「地域調整」業務により頻繁に従事する一方、若い相談員は「連絡・調整」「代行」業務により頻繁に従事している。また、介護支援専門員資格を保持している相談員は「運営管理」業務により頻繁に従事し、「地域調整」業務頻度は減少する。男性であることに加えて社会福祉士資格および介護福祉士資格を保持している相談員は、「経営関連」業務により頻繁に従事する傾向が認められる（表4-2）。

## 考 察

既存調査の結果から、介護老人福祉施設と介護老人保健施設に一定の差異が存在することが明らかにされているが、本研究の結果から、両施設の相談員の基本属性およびその業務内容についても多くの点で差異がみられることが判明した。基本属性の差異は、介護老人福祉施設において設立年の古い施設が多いことや、入所定員が少ない小規模な施設が多いために相談員が1人しかいないことに起因しているものと思われる。社会福祉士・介護福祉士が資格化される以前、介護職員のほとんどが「寮母」と呼ばれる女性職員で占められていた時代には、相談員は数少ない男性職員であることが多く、施設設備のメンテナンス、運転を伴う送迎、運営管理など「寮母」に担うことが難しいとされる業務を任されることが少なくなかったものと思われる。今日の介護老人福祉施設において相談員に男性が多く、その業務内容に幅広い業務が含まれていることは、このような特別養護老人ホームにおける実践が引き継がれていると考えることができる。また、保持資格の有無をみると、介護老人福祉施設の相談員では「介護福祉士」の資格保持者が多い。既存の調査からも明らかになっているように、特別養護老人ホームにおいては相談員は利用者の介護を含む日常生活支

援に関わる業務に携わる機会が少なくなかった。このような経緯から、介護老人福祉施設における相談員が社会福祉士よりも介護福祉士の資格を保持する傾向にあるものと思われる。

次に、相談員業務の内容についてみると、介護老人保健施設の相談員は、利用者の入退所をめぐる相談・調整業務に多くの時間を費やしているのに対して、介護老人福祉施設の相談員の場合は、利用者の日常生活支援や施設全体の運営管理や地域社会と関わる幅広い業務により頻繁に従事している。この結果は、介護老人福祉施設の相談員が依然として「何でも屋」と呼ばれる状況におかれていることを示しているといつてよい。しかしながら、その業務内容を1997年調査と比較してみると、特徴的な変化として「利用者の介護」が6割から5割へ、「レクリエーション補助」業務が7割から5割へと減少する一方、利用者・家族への面接や苦情処理、関係機関との連携などの業務頻度が上昇しており、介護保険制度の下で相談員の業務がケアワークからケアマネジメント業務にシフトしていることがうかがわれる<sup>注2)</sup>。この点は、介護老人福祉施設では相談員が計画担当介護支援専門員を兼務している割合が比較的多いことにも表れている。介護老人福祉施設の相談員は、その業務範囲や専門性の曖昧さがかねてより問題とされてきたが、本研究の結果は、これまで相談員が担ってきたソーシャルワークおよびケアワークに加えて、新たにケアマネジメント業務が追加され、相談員業務の多様化が一層進んでいることを示唆している。こうした業務の多様化に対するとまどいは、本研究の別の設問である「業務における悩み」の自由回答においても記述されている<sup>10)</sup>。介護保険施設に計画担当介護支援専門員の配置が義務づけられ、施設内の各専門職間で業務内容の見直しと新たな連携や協働の必要性が生じている。とりわけ、ソーシャルワークとケアマネジメントについては業務内容が重なり合う部分も少なくないことから、概念、実践、役割分担を含めてあらためてその異同について検討されることが必要であろう。他方、利用者の入退所関連業務に頻繁に従事し

ていることが判明した介護老人保健施設の相談員については、入退所業務が中心となり利用者の施設生活におけるQOLの維持・向上に十分に関与できていないことが懸念される結果が示されている。本研究では、業務の内容を頻度の観点から分析することにとどまり、その業務が利用者の必要としている支援と合致しているかどうかに関する分析には踏み込んでいないが、今後は、利用者の視点から業務の意味や効果についても検討していくことが課題である。

さらに、相談員業務の因子数は、介護老人福祉施設で9因子、介護老人保健施設で8因子となっており、1因子の差ではあるが、介護老人福祉施設の相談員業務の方がより複雑な業務構造となっていると考えられる。介護老人福祉施設では、「介護関連」業務が介護老人保健施設にはみられない単独の因子として抽出されたほか、「入所関連」「退所関連」業務が別因子として抽出されているのが特徴的である。一方、介護老人保健施設では、「経営関連」業務が「運営管理」業務とは別因子となっているほか、入所業務と退所業務は「入退所関連」業務として単一の因子にまとまっている。なお、抽出された因子に対しては同一名称が与えられた場合でも因子を構成する項目に差異があること、抽出された因子には類似性が認められる一方、各因子がもつ寄与率が異なる点には注意が必要である。

最後に、施設ソーシャルワークに与える要因についても明確な差異が認められた。介護老人福祉施設では、施設ソーシャルワーク業務は施設特性によって規定される傾向があり、とりわけ開設年次の与える影響が大きい。開設年次の古い施設では、地域への関わりを重視するとともに、利用者の介護や代行など利用者の日常生活に密着した業務が相談員によって行われている。これらの業務は、措置の時代における特別養護老人ホームにおける実践を引き継いでいるものと思われるが、介護保険制度の新たな理念や仕組みの下で施設の建て替えや職員の交代が進む中、利用者の生活の質を高めるために維持すべき業務と見直すべき業務のあり方を検討し、

施設の新旧や規模を問わず、相談員による質の高いサービスが提供できるような施設環境の整備が求められる。一方、介護老人保健施設では、施設特性による影響はみられず、相談員特性のみが規定要因となっており、性別、年齢、資格の有無による影響が認められた。相談員が2人配置されている施設では、それぞれの専門性を生かして役割を分担することが可能であると思われるが、相談員が1人職場である場合にはこうした対応が不可能であり、業務の過多や偏りが生じる懸念がある。多様な業務を担わなければならない相談員が、利用者の求める専門的な支援を行うために必要な資質や条件について、さらに検討していくことが必要であろう。

## おわりに

本来、施設としての役割や機能が異なる介護老人福祉施設と介護老人保健施設であるが、入所者の権利を擁護し、その生活の質を高めるために、いずれの施設にあっても施設ソーシャルワークを担う相談員が果たす役割は一層重要になっていくものと考えられる。本研究では、両施設における相談員業務の現状分析を行ったが、今後は、各施設の利用者のニーズに最も的確に応える相談員の専門性と業務を析出し、既存・新規業務に関する施設内の役割分担の明確化を図り、スムーズな連携と協働のあり方を検討していくことが課題である。

## 注

- 1) 入所定員19人以下の小規模施設などで、一部に経過措置がもうけられている。
- 2) 1997年調査では、頻度を4段階で捉えている。ここでは「頻繁に行っている」「行っている」を統合した数値を用い、5段階で把握した本調査の「毎日行っている」「頻繁に行っている」「毎日行っている」の合計値と比較した。

## 文 献

- 1) 根本博司：施設ケアとソーシャルワーク - その実態と二者の関係 -、ソーシャルワーク研究 1986；

- 12(1) : 4-9 .
- 2) 兼頭吉市 . 入所施設ケアとソーシャルワーク - 特別養護老人ホームでの実践から - . ソーシャルワーク研究 1986 ; 12(1) : 10-5 .
- 3) 米本秀仁 . 現場における老人処遇 . 社会福祉学 1986 ; 28(1) : 21-52 .
- 4) 小笠原祐次 . 『生活指導員』 - その昨日・今日・明日 - . 神奈川県老人ホーム協会生活指導員研究部会編 . 新老人ホーム生活指導・業務マニュアル . 中央法規出版 , 1990 .
- 5) 日本社会福祉実践理論学会ソーシャルワーク研究会 . ソーシャルワークのあり方に関する研究調査報告書 . 1997 .
- 6) 呉裁喜 . 老人保健施設入所者と介護者の施設や支援相談員への期待に関する質的調査 . 大東文化大学紀要 2005 ; (43) : 1-13 .
- 7) 厚生労働省ホームページ ( <http://www.mhlw.go.jp/tokei/saikin/hw/kaigo/service03/kekka4.html> ) 2006.4.20
- 8) 厚生労働省大臣官房統計情報部編 . 社会福祉施設等名簿 (平成14年) 第1巻 . 財団法人厚生統計協会 , 2004 .
- 9) 全国老人保健施設協会ホームページ ( <http://www.Roken.or.jp> ) 2004.10 .
- 10) 和気純子 . 高齢者への社会福祉援助技術 (ソーシャルワーク) に関する実証的研究 . 科学研究費補助金報告書 . 2006 .